

Title	乳幼児保健の動態的研究
Author(s)	張, 和夫
Citation	大阪大学, 1967, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/29542
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【 4 】

氏名・(本籍)	張	和	夫
	ちよう	とも	お
学位の種類	医	学	博
学位記番号	第	1 2 2 7	号
学位授与の日付	昭和 42 年 4 月 28 日		
学位授与の要件	医学研究科社会系 学位規則第 5 条第 1 項該当		
学位論文名	乳幼児保健の動態的研究		
論文審査委員	(主査) 教授 関 悌四郎		
	(副査) 教授 丸山 博 教授 蒲生 逸夫		

論 文 内 容 の 要 旨

〔目 的〕

- 1 乳児の疾病の頻度とその内容、受療の実態をしらべること。
- 2 その資料にもとづいて、乳幼児の保健・医療の体制を反省すること。

〔方法と成績〕

大阪府下の一都市（人口約10万）において100名の妊婦を抽出し、出産前から定期的に家庭訪問を行ない、出生児の発育、家庭環境を観察するとともに、母親との面接から、これらの乳児に発生した疾病と、その受療の経過を記録した。そのうち12カ月間観察し得た83名の記録を分析して、次のことを知った。

- A 1. 新生児疾病は約5%のものに存在した。それは必ずしも出生時の低体重と関係しない。
2. 治療を要する先天性疾患は約5%のものに存在した。
3. 上記2種の疾患のほかに、生後12カ月間に総数402回の疾患が記録された。これを
 - a 個人別にみると最小0回、最大11回で、平均 4.84 ± 2.64 回であった。
 - b 約 $\frac{1}{2}$ が呼吸疾患、約 $\frac{1}{6}$ が消化器疾患であった。
 - c 月令別の発生総数は12カ月を通じてあまり変動がなく、毎月乳児5人につき2人が病気をし、そのうち1人は呼吸器の疾病という割合であった。
 - d 入院治療を要するものは3例あった。
4. 1.2.3.を通じて疾病の種類としては、小児内科的疾患が80%、眼疾患7%、皮ふ疾患6%、耳疾患4%、外科的疾患2%、整形外科的疾患が2%であった。また、これらのうちで、診療のために大病院の検査・治療の機能を必要としたものは5%前後であった。
- B 1. A-3の疾病頻度と環境諸因子との関係を解析したが、居住地の地理的環境と呼吸器疾患

頻度、出生順位と消化器疾患頻度の間それぞれある程度のあることが推定された外には、特別の相関関係が認められなかった。しかし、発疹性の疾患が異常に多いことは感染性疾患がかなり高率に存在し得ることを思わせる。また、数パーセントではあるが、家族環境として乳幼児の健全な発育を阻害する要因をもつ家庭がある。

2. 受療機関の選択はほとんど母親の主観によって決定されている。したがって、それは疾病の内容や重篤度に適合していない場合も少なくない。
3. A-3の疾病に関して受療した医療機関数は1人平均2カ所であるが、3カ所以上のものが多あり、最大は6カ所に及ぶ。受療医療機関数の多いものは第1子に多い。
4. 乳児の健康に関して、母親は現在の医学界のトピックスとなっている疾患を自分の子供に投影して、過剰の不安をもつ傾向がある。その反面、母乳栄養の重要性、結核感染防止などの乳幼児保健の基本的事項に対する関心度が低い。
5. 調査地における医療機関数の増加率は、一般人口および乳幼児数の増加率に比して低く、また保健所や市役所の保健婦などのように衛生行政面から乳幼児保健に従事し得る人員の増加はほとんどない。

〔考 察〕

戦後の乳児死亡率の低下は医療の進歩や生活水準の向上を反映するものと考えられているが、死亡率の低下は疾病の致死率の低下によってもたらされるものであって、必ずしも疾病そのものの減少を意味しない。また、乳幼児疾患の疾病構造は急速に変化しつつあるといわれる。現在、全国的に、大都市周辺地域への若年令人口の流入と、乳幼児数の増加がいちじるしく、これらの地域での乳幼児の保健・医療対策はとくに重要である。しかるに、成人病の場合と異なり、乳幼児疾患の疫学的調査はあまりなされていない。

上述の調査結果から、人口10万、出生率25の都市を想定すると、年間約10,000件の一般疾患、100～150件の新生児疾患、100前後の先天性疾患の発生が推定される。これらに対応する医療機関として少なくとも中規模の小児病院1つは必要であり、それは治療医学のみならず、予防と健康教育と調査の機能をそなえたものであって、家庭医と緊密な連絡のとれるものであることが望まれる。

論文の審査結果の要旨

著者は、大阪府の一都市において抽出した小児につき、その生活環境、発育、健康、疾病の発生、医療機関との関係などを、出生時から継続的に調査しているが、本論文は、そのうちの乳児期の調査資料をまとめたものである。

本研究の特徴は、

1. 調査対象が当該地域の出生児を十分に represent するよう配慮がなされている点
2. 調査対象（およびその家族）との接触がきわめて密であって、他の方法では得られない vivid な情報を把握している点

3. 資料の扱い方が社会学的洞察にもとづいており、単なる数量的処理にとどまっていない点にある。

論文の主内容は、

- I 乳児の疾病と質と量
- II それらと環境諸因子との関係
- III 受診の様態

の3部から成るが、いずれも従来の乳幼児保健研究において取上げられることのなかった新しい角度から、問題の所在を明らかにしたものである。

著者はこれらの資料にもとづいて、現今のごとき人口の都市集中がつづくかぎり、乳児の疾患とその受診率の増大が不可避であること。それに対処すべき態勢が、保健行政的にも、医療制度的にも欠除していることを明らかにしている。これは、新しい乳幼児保健対策樹立の必要性を指摘したものとして、重要な意義をもつものである。